別　冊

令　和　7　年　度

大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

（公営企業会計及び準公営企業会計を除く。）

基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見

財 産 区 決 算 審 査 意 見

目　　次

令和７年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見
（公営企業会計及び準公営企業会計を除く。）

頁

第１　大阪市監査委員監査基準への準拠 …… 1
第２　審査の種類 …… 1
第３　審査の対象 …… 1
第４　審査の着眼点 …… 1
第５　審査の主な実施内容 …… 1
第６　審査の結果 …… 2
第７　決算の概要 …… 3
　１　一般会計決算 …… 3
　２　特別会計決算 …… 4
　３　総計決算、純計決算 …… 5
　４　決算の状況 …… 6
　５　財産 …… 31
第８　意見 …… 33

令和７年度基金の運用状況審査意見

頁

第１　大阪市監査委員監査基準への準拠 …… 37
第２　審査の種類 …… 37
第３　審査の対象 …… 37
第４　審査の着眼点 …… 37
第５　審査の主な実施内容 …… 37
第６　審査の結果 …… 38
第７　基金の運用状況 …… 38

令和７年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算審査意見

頁

第１　大阪市監査委員監査基準への準拠 …… 39
第２　審査の種類 …… 39
第３　審査の対象 …… 39
第４　審査の着眼点 …… 40
第５　審査の主な実施内容 …… 40
第６　審査の結果 …… 40
第７　決算の概要 …… 40
第８　意見 …… 40

凡　　例

１　原則として、文中に用いる金額は億円単位又は百万円単位で表示し単位未満は四捨五入している。

２　原則として、図表中に用いる金額等についてはそれぞれ表示単位未満を四捨五入しており、合計等と内訳の計が一致しない場合がある。

３　１、２により、文中と図表中の数値が一致しない場合がある。

４　原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第２位以下を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

５　特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

令和８年９月 17 日

大 阪 市 長　横　山　英　幸　様

大阪市監査委員　森　　伊　吹
同　森　　恵　一
同　出　雲　　輝　英
同　永　井　　広　幸

令和７年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見の提出について

（公営企業会計及び準公営企業会計を除く。）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第２項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く令和７年度大阪市各会計歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

（別　紙）

令和７年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

（公営企業会計及び準公営企業会計を除く。）

第１　大阪市監査委員監査基準への準拠

本審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第２　審査の種類

地方自治法第 233 条第２項に規定された決算審査

第３　審査の対象

（一般会計）

令和７年度　大阪市一般会計歳入歳出決算

（特別会計）

令和７年度　大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大阪市母子父子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算
令和７年度　大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第４　審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第５　審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑（ひょう）の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせて実施した。

第６　審査の結果

第１から第５までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第７　決算の概要

１　一般会計決算

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度に対し増△減	比率
	百万円	百万円	百万円	%
予算現額（Ａ）	2,213,167	2,198,587	14,580	0.7
歳入決算額（Ｂ）	2,078,091	2,090,062	△ 11,971	△ 0.6
予算現額に対する比率（Ｂ／Ａ）	93.9%	95.1%	△ 1.2ﾎﾟｲﾝﾄ	－
歳出決算額（Ｃ）	2,051,255	2,065,562	△ 14,307	△ 0.7
予算現額に対する比率（Ｃ／Ａ）	92.7%	93.9%	△ 1.3ﾎﾟｲﾝﾄ	－
形式収支（Ｄ＝Ｂ－Ｃ）	26,836	24,500	2,336	9.5
翌年度繰越事業費所要財源（Ｅ）	8,128	3,932	4,196	106.7
実質収支（Ｆ＝Ｄ－Ｅ）	18,708	20,568	△ 1,860	△ 9.0

■　歳入決算額２兆781億円、前年度比120億円（0.6%）減少

市民税・固定資産税・都市計画税の増等による市税収入の増（＋663 億円）の一方、新大学キャンパス整備事業等の投資的経費の減による市債収入の減（△310 億円）、万博関連事業に係る収入の減による諸収入の減（△307億円）等による。

■　歳出決算額２兆513億円、前年度比143億円（0.7%）減少

利用者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費の増（＋323 億円）、事業の進捗に伴う万博関連事業の減（△405億円）等による。

■　歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）は268億円の財源剰余

■　翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は187億円の財源剰余

翌年度繰越事業費所要財源に係る主な内訳は、生活保護事業 44 億円、教育施設整備事業11億円、区画整理事業５億円となっている。

■　一般会計の決算額の予算現額に対する比率は、歳入93.9%、歳出92.7%

2　特別会計決算

（食肉市場事業会計、駐車場事業会計、母子父子寡婦福祉貸付資金会計、国民健康保険事業会計、心身障害者扶養共済事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、公債費会計）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度に対し増△減	比率
	百万円	百万円	百万円	%
予算現額（Ａ）	1,361,863	1,442,269	△ 80,406	△ 5.6
歳入決算額（Ｂ）	1,230,602	1,311,106	△ 80,505	△ 6.1
予算現額に対する比率（Ｂ／Ａ）	90.4%	90.9%	△ 0.5ﾎﾟｲﾝﾄ	－
歳出決算額（Ｃ）	1,225,022	1,302,649	△ 77,628	△ 6.0
予算現額に対する比率（Ｃ／Ａ）	90.0%	90.3%	△ 0.4ﾎﾟｲﾝﾄ	－
形式収支（Ｄ＝Ｂ－Ｃ）	5,580	8,457	△ 2,877	△ 34.0
翌年度繰越事業費所要財源（Ｅ）	81	94	△ 13	△ 13.6
実質収支（Ｆ＝Ｄ－Ｅ）	5,499	8,363	△ 2,864	△ 34.2

■　歳入決算額１兆2,306億円、前年度比805億円（6.1%）減少

■　歳出決算額１兆2,250億円、前年度比776億円（6.0%）減少

公債費会計が、各会計繰出金等の増により歳入・歳出ともに836億円減少したこと等による。

■　形式収支は56億円の財源剰余、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は55億円の財源剰余

■　特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入90.4%、歳出90.0%

３　総計決算、純計決算

（１）総計決算

一般会計及び特別会計の決算額を合算した総計決算の状況は次のとおりである。

（総計決算の前年度比較）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度に対し増△減	比率
	百万円	百万円	百万円	%
歳入決算額	3,308,693	3,401,169	△ 92,476	△ 2.7
歳出決算額	3,276,277	3,368,212	△ 91,935	△ 2.7

- 歳入決算額３兆3,087億円、前年度比925億円（2.7％）減少
- 歳出決算額３兆2,763億円、前年度比919億円（2.7％）減少

（２）純計決算

総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除いた純計決算の状況は次のとおりである。

（純計決算の前年度比較）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度に対し増△減	比率
	百万円	百万円	百万円	%
歳入決算額	2,661,517	2,672,686	△ 11,168	△ 0.4
歳出決算額	2,629,101	2,639,729	△ 10,627	△ 0.4

（注）　総計決算額から除かれる重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金及び公債費会計の決算額

- 歳入決算額２兆6,615億円、前年度比112億円（0.4％）減少
- 歳出決算額２兆6,291億円、前年度比106億円（0.4％）減少

4　決算の状況

（１）一般会計

（歳入）

ア　款別決算の状況

款別＼区分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	C／A	C／B
	百万円	百万円	百万円	%	%
1 市税	895,061	906,403	896,738	100.2	98.9
2 地方譲与税	6,166	6,073	6,073	98.5	100.0
3 利子割交付金	1,448	1,254	1,254	86.6	100.0
4 配当割交付金	5,524	5,648	5,648	102.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,261	8,643	8,643	119.0	100.0
6 分離課税所得割交付金	508	645	645	126.9	100.0
7 法人事業税交付金	17,625	18,679	18,679	106.0	100.0
8 地方消費税交付金	87,029	86,866	86,866	99.8	100.0
9 自動車取得税交付金	0	0	0	30285.1	100.0
10 環境性能割交付金	2,344	2,428	2,428	103.6	100.0
11 軽油引取税交付金	11,884	11,906	11,906	100.2	100.0
12 地方特例交付金	2,627	2,628	2,628	100.0	100.0
13 地方交付税	43,089	43,541	43,541	101.0	100.0
14 交通安全対策特別交付金	610	595	595	97.5	100.0
15 分担金及負担金	884	885	885	100.2	100.0
16 使用料及手数料	71,938	73,146	72,956	101.4	99.7
17 国庫支出金	603,415	554,590	554,590	91.9	100.0
18 府支出金	131,161	124,803	124,803	95.2	100.0
19 財産収入	26,856	25,911	25,898	96.4	100.0
20 財産売却代	9,894	11,425	11,425	115.5	100.0
21 寄附金	2,415	1,214	1,214	50.2	100.0
22 繰入金	10,251	6,033	6,033	58.9	100.0
23 繰越金	24,500	24,500	24,500	100.0	100.0
24 諸収入	80,230	101,316	76,428	95.3	75.4
25 市債	170,448	93,716	93,716	55.0	100.0
合計	2,213,167	2,112,847	2,078,091	93.9	98.4

（注）　調定額に対する比率（C／B）は表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、図表中の数値と一致しない場合がある。

■　歳入決算の収入済額は２兆781億円、予算現額に対する比率（C／A）は93.9％であり、主な款では市債の款において予算現額と収入済額の乖離（かいり）率が大きくなっている。

■　調定額に対する比率（C／B）は 98.4％であり、市税、諸収入の款において不納欠損が、市税、使用料及手数料、財産収入、諸収入の款において収入未済が発生している。

不納欠損額	収入未済額	（C）－（A）	前年度 収入済額（D）	前年度に対する増減 （C）－（D）
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
851	8,815	1,677	830,468	66,269
0	0	△ 93	6,071	2
0	0	△ 194	491	763
0	0	124	5,460	188
0	0	1,382	7,200	1,443
0	0	137	578	67
0	0	1,054	17,515	1,163
0	0	△ 163	80,438	6,428
0	0	0	0	0
0	0	84	2,224	203
0	0	22	11,940	△ 34
0	0	1	17,991	△ 15,363
0	0	452	46,534	△ 2,993
0	0	△ 15	619	△ 25
0	0	2	1,385	△ 500
0	190	1,018	69,301	3,655
0	0	△ 48,824	561,594	△ 7,004
0	0	△ 6,357	111,881	12,923
0	12	△ 957	22,785	3,113
0	0	1,530	28,011	△ 16,587
0	0	△ 1,202	1,603	△ 389
0	0	△ 4,218	5,281	752
0	0	△ 0	23,183	1,317
1,245	23,643	△ 3,802	107,100	△ 30,671
0	0	△ 76,732	130,408	△ 36,692
2,095	32,660	△ 135,075	2,090,062	△ 11,971

（ア）予算現額と収入済額の乖離

主な款のうち、予算現額と収入済額との乖離率が大きいものの理由は次のとおりである。

区分／款別	予算現額（百万円）	収入済額（百万円）	比率（%）	理由
市債	170,448	93,716	55.0	事業の減等に伴う市債収入の減があったこと等による。

（イ）不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
市税	(839,886)	(830,468)	(98.9)	(1,137)	(8,281)
	906,403	896,738	98.9	851	8,815
使用料及手数料	(69,473)	(69,301)	(99.8)	(0)	(172)
	73,146	72,956	99.7	0	190
財産収入	(22,797)	(22,785)	(99.9)	(0)	(12)
	25,911	25,898	100.0	0	12
寄附金	(1,603)	(1,603)	(100.0)	(0)	(0)
	1,214	1,214	100.0	0	0
諸収入	(120,323)	(107,100)	(89.0)	(1,124)	(12,100)
	101,316	76,428	75.4	1,245	23,643
うち過年度収入	(13,422)	(1,228)	(9.1)	(1,093)	(11,101)
	12,537	706	5.6	1,240	10,591
合計				(2,260)	(20,566)
				2,095	32,660

（注）1　上段（　）は、前年度の数値

2　収納率は表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、図表中の数値と一致しない場合がある。

3　寄附金について、不納欠損額が０円となっているが、表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、令和６年度決算では不納欠損額（10万円未満）が発生している。

■　不納欠損額は21億円であり、前年度比２億円減少となった。

主な不納欠損は次のとおりである。

市　税：不納欠損額９億円

諸収入：過年度分の保護費収入に係る不納欠損額11億円

■　収入未済額は327億円であり、前年度比121億円増加しているが、障がい者自立支援給付費を不正請求した事業者に対し給付費返還及び加算金の支払いを求めた事例において、118億円の収入未済が発生したことが主な要因である。

その他、主な収入未済は次のとおりである。

市　税：収入未済額 88 億円

諸収入：過年度分の保護費収入に係る収入未済額 78 億円

（参考）歳入決算額の推移

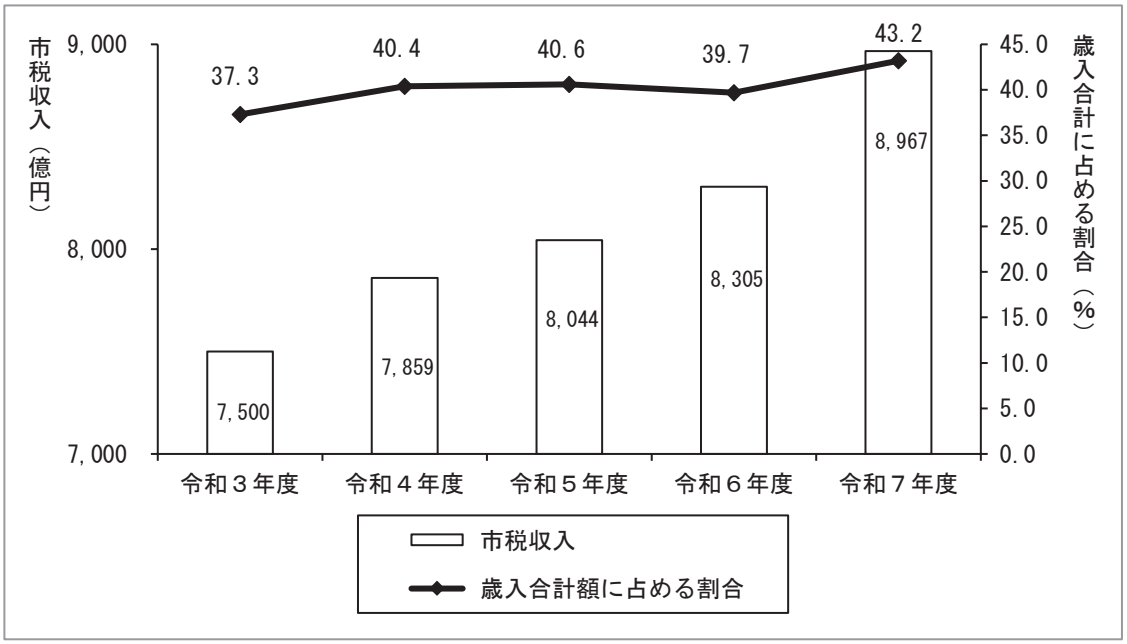
区　　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数
市　　税	百万円 750,030 % (37.3)	100	百万円 785,946 % (40.4)	105	百万円 804,353 % (40.6)	107	百万円 830,468 % (39.7)	111	百万円 896,738 % (43.2)	120
地方消費税交付金	72,542 (3.6)	100	76,770 (3.9)	106	76,444 (3.9)	105	80,438 (3.8)	111	86,866 (4.2)	120
地方交付税	72,485 (3.6)	100	46,570 (2.4)	64	45,701 (2.3)	63	46,534 (2.2)	64	43,541 (2.1)	60
使用料及手数料	67,845 (3.4)	100	67,111 (3.5)	99	67,826 (3.4)	100	69,301 (3.3)	102	72,956 (3.5)	108
国庫支出金	597,490 (29.7)	100	553,100 (28.5)	93	554,877 (28.0)	93	561,594 (26.9)	94	554,590 (26.7)	93
府支出金	101,349 (5.0)	100	106,183 (5.5)	105	103,218 (5.2)	102	111,881 (5.4)	110	124,803 (6.0)	123
財産収入	14,944 (0.7)	100	16,625 (0.9)	111	18,992 (1.0)	127	22,785 (1.1)	152	25,898 (1.2)	173
財産売却代	8,575 (0.4)	100	16,990 (0.9)	198	32,919 (1.7)	384	28,011 (1.3)	327	11,425 (0.5)	133
繰入金	6,625 (0.3)	100	5,303 (0.3)	80	8,850 (0.4)	134	5,281 (0.3)	80	6,033 (0.3)	91
諸収入	68,976 (3.4)	100	71,986 (3.7)	104	69,713 (3.5)	101	107,100 (5.1)	155	76,428 (3.7)	111
市債	156,044 (7.8)	100	104,174 (5.4)	67	112,055 (5.7)	72	130,408 (6.2)	84	93,716 (4.5)	60
その他の収入	92,249 (4.6)	100	93,166 (4.8)	101	85,540 (4.3)	93	96,261 (4.6)	104	85,097 (4.1)	92
合　　計	2,009,154	100	1,943,924	97	1,980,488	99	2,090,062	104	2,078,091	103

（注）１　上段は金額、下段（　）は構成比率

２　「その他の収入」は、地方譲与税、法人事業税交付金等のその他交付金、分担金及負担金、寄附金、繰越金の合計

（参考）市税収入の推移

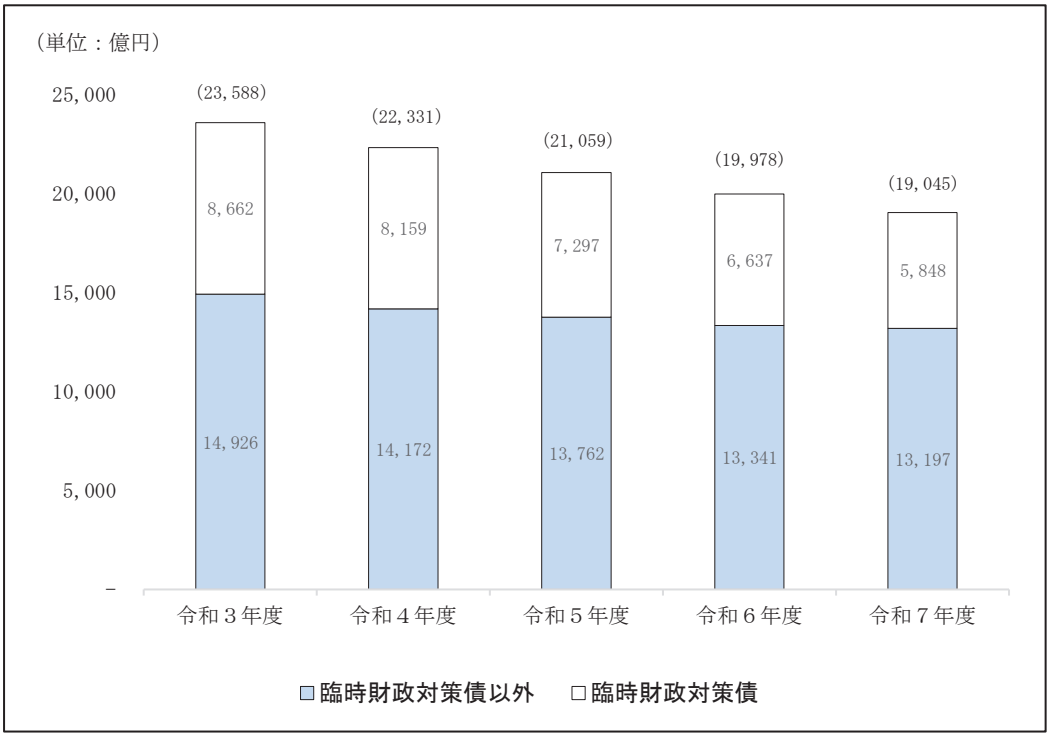
区分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金　額	指　数	金　額	指　数	金　額	指　数	金　額	指　数	金　額	指　数
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
市税総計	750,030	100	785,946	105	804,353	107	830,468	111	896,738	120
市民税	327,673	100	348,931	106	351,297	107	365,350	111	410,451	125
個人	219,398	100	233,434	106	235,961	108	230,099	105	265,198	121
法人	108,275	100	115,497	107	115,336	107	135,251	125	145,253	134
固定資産税	302,707	100	312,977	103	324,853	107	333,432	110	349,293	115
軽自動車税	2,050	100	2,154	105	2,182	106	2,252	110	2,308	113
市たばこ税	27,758	100	29,849	108	31,156	112	32,149	116	33,852	122
入湯税	129	100	207	160	298	231	318	247	339	263
事業所税	28,749	100	28,712	100	29,003	101	29,417	102	30,198	105
都市計画税	60,963	100	63,116	104	65,564	108	67,550	111	70,295	115



（参考）市債収入の推移

区分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金　額	指　数	金　額	指　数	金　額	指　数	金　額	指　数	金　額	指　数
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
市　債　収　入　計	156,044	100	104,174	67	112,055	72	130,408	84	93,716	60
臨時財政対策債	67,246	100	16,023	24	8,474	13	5,664	8	0	0
臨時財政対策債以外	88,798	100	88,151	99	103,581	117	124,744	140	93,716	106

（参考）一般会計に係る市債残高の推移



（注）　（　）は、市債残高の計

（歳出）

ア　款別決算の状況

款別＼区分	予算現額（A）	支出済額（B）	B／A	翌年度繰越額（C）	C／A
	百万円	百万円	%	百万円	%
1 議会費	2,507	2,455	97.9	0	0.0
2 総務費	184,377	169,759	92.1	643	0.3
3 福祉費	612,074	583,981	95.4	18,486	3.0
4 健康費	80,804	76,312	94.4	450	0.6
5 こども青少年費	301,113	285,044	94.7	746	0.2
6 環境費	42,480	39,846	93.8	16	0.0
7 経済戦略費	53,156	46,732	87.9	1,452	2.7
8 土木費	138,227	112,133	81.1	23,096	16.7
9 港湾費	27,326	22,856	83.6	2,792	10.2
10 住宅費	66,669	55,038	82.6	8,493	12.7
11 消防費	43,772	42,902	98.0	48	0.1
12 教育費	280,417	239,357	85.4	28,400	10.1
13 大学費	24,834	24,790	99.8	0	0.0
14 公債費	222,026	222,026	100.0	0	0.0
15 特別会計繰出金	133,034	128,025	96.2	0	0.0
16 予備費	353	0	0.0	0	0.0
合計	2,213,167	2,051,255	92.7	84,622	3.8

■　歳出決算の支出済額は２兆513億円、予算現額に対する比率（Ｂ／Ａ）は92.7％であり、主な款では土木費、港湾費、住宅費の款において予算現額と支出済額の乖離率が大きくなっている。

■　翌年度繰越額は846億円、予算現額に対する比率（Ｃ／Ａ）は3.8％、不用額は773億円、予算現額に対する比率（Ｄ／Ａ）は3.5％となっている。

（参考）翌年度繰越額・不用額の前年度比較

年度＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
令和６年度	2,198,587	2,065,562	61,518	2.8	71,507	3.3
令和７年度	2,213,167	2,051,255	84,622	3.8	77,289	3.5
前年度に対する増減	14,580	△14,307	23,104	—	5,782	—

不　用　額（D）	D／A	前年度 支出済額（E）	前年度に対する増減 （B）－（E）
百万円	%	百万円	百万円
52	2.1	2,289	165
13,974	7.6	184,421	△ 14,662
9,607	1.6	544,759	39,223
4,041	5.0	73,303	3,009
15,323	5.1	250,655	34,389
2,617	6.2	43,186	△ 3,340
4,972	9.4	97,980	△ 51,249
2,997	2.2	130,956	△ 18,823
1,678	6.1	32,191	△ 9,335
3,139	4.7	55,566	△ 528
822	1.9	47,917	△ 5,015
12,660	4.5	225,371	13,986
45	0.2	38,619	△ 13,829
1	0.0	211,894	10,132
5,009	3.8	126,456	1,568
353	100.0	0	0
77,289	3.5	2,065,562	△ 14,307

（ア）主な翌年度繰越額と不用額

主な款のうち、翌年度繰越額及び不用額が大きいものの理由は次のとおりである。

（翌年度繰越額）

区分／款別	予算現額（百万円）	翌年度繰越額（百万円）	比率（%）	理由
教育費	280,417	28,400	10.1	教育施設整備事業において国の補正予算計上に伴う繰越があったこと等による。
土木費	138,227	23,096	16.7	街路事業において、想定外の工期遅れに伴う工事工程や実施内容の見直しにより繰越が発生したこと等による。
福祉費	612,074	18,486	3.0	平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた保護費の追加給付に係る生活保護費等の繰越が発生したこと等による。

（不用額）

区分／款別	予算現額（百万円）	不用額（百万円）	比率（%）	理由
こども青少年費	301,113	15,323	5.1	保育所等利用者数の減少に伴う、こどものための教育・保育給付費の減があったこと等による。
総務費	184,377	13,974	7.6	保守費用の減による住民基本台帳及び戸籍システム等関係経費の減や物価高騰対応重点支援給付金の減等による。
教育費	280,417	12,660	4.5	校舎補修等整備事業及び老朽鉄筋校舎改築事業において、契約時の契約金額が下がったことや実施校数の減等による。

（参考）歳出決算額の推移

区分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
福祉費	百万円 462,590 % (23.5)	100	百万円 478,131 % (25.0)	103	百万円 509,959 % (26.1)	110	百万円 544,759 % (26.4)	118	百万円 583,981 % (28.5)	126
健康費	125,294 (6.4)	100	115,570 (6.0)	92	75,828 (3.9)	61	73,303 (3.5)	59	76,312 (3.7)	61
こども青少年費	244,375 (12.4)	100	214,915 (11.2)	88	227,007 (11.6)	93	250,655 (12.1)	103	285,044 (13.9)	117
環境費	33,413 (1.7)	100	33,328 (1.7)	100	33,583 (1.7)	101	43,186 (2.1)	129	39,846 (1.9)	119
経済戦略費	74,947 (3.8)	100	38,800 (2.0)	52	56,966 (2.9)	76	97,980 (4.7)	131	46,732 (2.3)	62
土木費	120,864 (6.1)	100	116,047 (6.1)	96	117,873 (6.0)	98	130,956 (6.3)	108	112,133 (5.5)	93
港湾費	25,530 (1.3)	100	29,418 (1.5)	115	31,742 (1.6)	124	32,191 (1.6)	126	22,856 (1.1)	90
住宅費	46,816 (2.4)	100	50,147 (2.6)	107	52,210 (2.7)	112	55,566 (2.7)	119	55,038 (2.7)	118
消防費	40,715 (2.1)	100	39,630 (2.1)	97	38,833 (2.0)	95	47,917 (2.3)	118	42,902 (2.1)	105
教育費	218,157 (11.1)	100	214,566 (11.2)	98	216,397 (11.1)	99	225,371 (10.9)	103	239,357 (11.7)	110
大学費	19,410 (1.0)	100	24,406 (1.3)	126	33,248 (1.7)	171	38,619 (1.9)	199	24,790 (1.2)	128
公債費	226,817 (11.5)	100	232,832 (12.2)	103	240,417 (12.3)	106	211,894 (10.3)	93	222,026 (10.8)	98
特別会計繰出金	117,848 (6.0)	100	117,736 (6.2)	100	121,920 (6.2)	103	126,456 (6.1)	107	128,025 (6.2)	109
その他	211,444 (10.7)	100	207,301 (10.8)	98	201,322 (10.3)	95	186,710 (9.0)	88	172,214 (8.4)	81
合計	1,968,220	100	1,912,828	97	1,957,306	99	2,065,562	105	2,051,255	104

（注）１　上段は金額、下段（　）は構成比率

２　「その他」は、議会費、総務費、予備費の合計

イ　性質別歳出の状況

歳出決算について、性質別に義務的経費、行政施策経費、投資的経費、特別会計繰出金等に区分すると次のとおりである。

（性質別歳出の状況）

区　　分	令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		前年度に対し増△減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
義務的経費	1,284,857	62.6	1,209,323	58.6	75,534	6.2
人　件　費	303,017	14.8	300,395	14.5	2,622	0.9
扶　助　費	759,815	37.0	697,035	33.8	62,780	9.0
公　債　費	222,026	10.8	211,894	10.3	10,132	4.8
行政施策経費	326,182	15.9	370,443	17.9	△ 44,261	△11.9
投資的経費	202,580	9.9	253,898	12.3	△ 51,318	△20.2
特別会計繰出金等	237,636	11.6	231,899	11.2	5,738	2.5
合　　計	2,051,255	100.0	2,065,562	100.0	△ 14,307	△0.7

■　義務的経費１兆 2,849 億円、前年度比 755 億円（6.2%）増加

・　人件費：26 億円（0.9%）増加
　定年年齢が２年に１歳ずつ引き上げられることに伴う退職手当の減（△95 億円）、給与改定等による増（＋121 億円）等による。

・　扶助費：628 億円（9.0%）増加
　障がい者自立支援給付費の増（＋323 億円）等による。

・　公債費：101 億円（4.8%）増加

■　行政施策経費 3,262 億円、前年度比 443 億円（11.9%）減少
　事業の進捗による国際博覧会推進事業の減（△415 億円）等による。

■　投資的経費 2,026 億円、前年度比 513 億円（20.2%）減少
　新大学キャンパス整備事業の減（△158 億円）、淀川左岸線（２期）事業の減（△95 億円）等による。

■　特別会計繰出金等 2,376 億円、前年度比 57 億円（2.5%）増加

（２）特別会計

各特別会計の事業概要及び決算の概要は次のとおりである。

なお、各会計歳入款別決算の状況及び歳出款別決算の状況に係る図表の上段（　）は前年度の数値を記載している。

ア　食肉市場事業会計

（ア）事業概要

肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

（事業実績）

		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
取引頭数（年間）	牛	頭 20,236	100	頭 20,344	101	頭 20,174	100	頭 19,178	95	頭 19,170	95
	豚	頭 46,709	100	頭 44,996	96	頭 34,494	74	頭 29,018	62	頭 24,460	52

（イ）決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	C／A	C／B	不納欠損額	収入未済額	（C）－（A）
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事業収入	(1,112)	(1,043)	(1,043)	(93.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 69)
	999	1,537	1,537	153.9	100.0	0	0	538
2 財産収入	(13)	(15)	(15)	(108.2)	(100.0)	(0)	(0)	(1)
	15	15	15	100.0	100.0	0	0	0
3 繰入金	(1,845)	(1,493)	(1,493)	(80.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 353)
	2,577	2,147	2,147	83.3	100.0	0	0	△ 430
4 市債	(15,562)	(10,116)	(10,116)	(65.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 5,446)
	10,997	2,373	2,373	21.6	100.0	0	0	△ 8,624
5 府支出金	(4,525)	(1,309)	(1,309)	(28.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 3,215)
	686	450	450	65.6	100.0	0	0	△ 236
合計	(23,058)	(13,976)	(13,976)	(60.6)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 9,081)
	15,273	6,522	6,522	42.7	100.0	0	0	△ 8,751

（注）事業収入について、収入未済額が０円となっているが、表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、収入未済額（50万円未満）が発生している。

■　収入済額 65 億円、前年度に比べて 75 億円減少

■　収入済額について、予算現額に対する比率（Ｃ／Ａ）は 42.7%、調定額に対する比率（Ｃ／Ｂ）は 100.0%

収入済額と予算現額との乖離は、南港市場施設整備事業の翌年度繰越に伴う市債の減（△86 億円）等による。

（歳出款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	支出済額（B）	B／A	翌年度繰越額（C）	C／A	不用額（D）	D／A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 事業費	(22,796)	(13,781)	(60.5)	(4,553)	(20.0)	(4,462)	(19.6)
	14,721	6,056	41.1	7,090	48.2	1,575	10.7
2 公債費	(209)	(144)	(68.8)	(0)	(0.0)	(65)	(31.2)
	500	414	82.9	0	0.0	86	17.1
3 繰出金	(52)	(52)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	52	52	100.0	0	0.0	0	0.0
4 予備費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合計	(23,058)	(13,976)	(60.6)	(4,553)	(19.7)	(4,528)	(19.6)
	15,273	6,522	42.7	7,090	46.4	1,661	10.9

■　支出済額 65 億円、前年度に比べて 75 億円減少

■　支出済額について、予算現額に対する比率（Ｂ／Ａ）は 42.7%

事業費において、国の補正に伴う南港市場施設整備事業の翌年度繰越額が 71 億円となっている。

イ　駐車場事業会計

（ア）事業概要

駐車場不足の解消と路上駐車の防止を目的として、公的駐車場（21 箇所）の管理運営を行っている。

（事業実績）

	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
駐車台数（１日平均）	台 6,551	100	台 6,665	102	台 6,619	101	台 6,614	101	台 6,608	101
駐車台数（年間）	台 2,390,947	100	台 2,432,972	102	台 2,422,245	101	台 2,420,729	101	台 2,411,816	101

（イ）決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	C／A	C／B	不納欠損額	収入未済額	（C）－（A）
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事業収入	(3,152)	(3,201)	(3,201)	(101.5)	(100.0)	(0)	(0)	(49)
	3,138	3,244	3,244	103.4	100.0	0	0	106
合計	(3,152)	(3,201)	(3,201)	(101.5)	(100.0)	(0)	(0)	(49)
	3,138	3,244	3,244	103.4	100.0	0	0	106

■　収入済額 32 億円

■　収入済額について、予算現額に対する比率（C／A）は 103.4%、調定額に対する比率（C／B）は 100.0%

（歳出款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	支出済額（B）	B／A	翌年度繰越額（C）	C／A	不用額（D）	D／A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 事業費	(1,990)	(1,622)	(81.5)	(94)	(4.7)	(274)	(13.8)
	1,305	1,131	86.7	81	6.2	93	7.1
2 公債費	(0)	(0)	(99.1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.9)
	0	0	98.5	0	0.0	0	1.5
3 繰出金	(1,161)	(1,161)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	1,832	1,832	100.0	0	0.0	0	0.0
4 予備費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合計	(3,152)	(2,783)	(88.3)	(94)	(3.0)	(275)	(8.7)
	3,138	2,963	94.4	81	2.6	94	3.0

■　支出済額 30 億円、前年度に比べて２億円増加

■　支出済額について、予算現額に対する比率（B／A）は 94.4%

事業費において関係機関との協議の遅れに伴う駐車場補修工事の翌年度繰越額が１億円となっている。

ウ　母子父子寡婦福祉貸付資金会計

（ア）事業概要

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために各種資金の貸付を行っている。

（事業実績）

	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
貸付件数	件 210	100	件 185	88	件 181	86	件 139	66	件 175	83
貸付額	百万円 127	100	百万円 118	93	百万円 125	99	百万円 101	80	百万円 106	84
貸付残額	2,777	100	2,636	95	2,524	91	2,404	87	2,300	83

（注）貸付残額について、本会計の予算主管より、過年度に監査委員へ提出した令和２年度から令和６年度までの数値に誤りがあった旨の報告を受けたため、本表では訂正後の数値を掲載している。

（イ）決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	C／A	C／B	不納欠損額	収入未済額	（C）－（A）
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 母子父子寡婦福祉貸付金収入	(389) 549	(1,321) 1,243	(739) 685	(189.9) 124.7	(56.0) 55.1	(8) 2	(573) 556	(350) 136
合計	(389) 549	(1,321) 1,243	(739) 685	(189.9) 124.7	(56.0) 55.1	(8) 2	(573) 556	(350) 136

■　収入済額７億円

■　収入済額について、予算現額に対する比率（Ｃ／Ａ）は 124.7%、調定額に対する比率（Ｃ／Ｂ）は 55.1%

母子父子寡婦福祉貸付金収入において、貸付相手方に資力がないことや所在不明であること等の理由により収入未済額が６億円となっている。

（歳出款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	支出済額（B）	B／A	翌年度繰越額（C）	C／A	不用額（D）	D／A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 母子父子寡婦福祉貸付金	(225)	(114)	(50.6)	(0)	(0.0)	(111)	(49.4)
	245	122	49.6	0	0.0	123	50.4
2 公債費	(110)	(110)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	203	203	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰出金	(55)	(55)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	101	101	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	(389)	(278)	(71.5)	(0)	(0.0)	(111)	(28.5)
	549	426	77.5	0	0.0	124	22.5

■　支出済額４億円、前年度に比べて１億円増加

■　支出済額について、予算現額に対する比率（Ｂ／Ａ）は 77.5%

母子父子寡婦福祉貸付金において、利用者の減に伴い不用額が１億円となっている。

エ　国民健康保険事業会計

（ア）事業概要

国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。都道府県単位で運営され、市町村は、都道府県が算定する事業費納付金や、医療給付費に係る交付金等をもとに事務を行っている。

（事業実績）

	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
被保険者数	名 590,497	100	名 568,405	96	名 555,921	94	名 542,619	92	名 533,135	90

（イ）決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	C／A	C／B	不納欠損額	収入未済額	（C）－（A）
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(59,821)	(71,853)	(57,373)	(95.9)	(79.8)	(2,404)	(12,076)	(△ 2,448)
	59,108	72,340	56,925	96.3	78.7	2,807	12,608	△ 2,184
2 国庫支出金	(3)	(374)	(374)	(11,739.0)	(100.0)	(0)	(0)	(371)
	4	308	308	7489.3	100.0	0	0	304
3 府支出金	(204,061)	(193,241)	(193,241)	(94.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 10,820)
	194,573	189,613	189,613	97.5	100.0	0	0	△ 4,960
4 繰入金	(38,410)	(38,559)	(38,559)	(100.4)	(100.0)	(0)	(0)	(148)
	40,626	37,867	37,867	93.2	100.0	0	0	△ 2,759
5 繰越金	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(—)	(0)	(0)	(△ 0)
	0	0	0	0.0	—	0	0	△ 0
合計	(302,295)	(304,028)	(289,547)	(95.8)	(95.2)	(2,404)	(12,076)	(△ 12,748)
	294,311	300,128	284,713	96.7	94.9	2,807	12,608	△ 9,598

■　収入済額2,847億円、前年度に比べて48億円減少

■　収入済額について、予算現額に対する比率（C／A）は96.7%、調定額に対する比率（C／B）は94.9%

保険事業収入において、相手方が生活困難や所在不明であること等の理由により収入未済額が126億円となっている。また、消滅時効の完成等に伴い、28億円について不納欠損処理を行っている。

（歳出款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	支出済額（B）	B／A	翌年度繰越額（C）	C／A	不用額（D）	D／A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保険事業費	(7,211)	(6,829)	(94.7)	(0)	(0.0)	(382)	(5.3)
	8,946	7,589	84.8	0	0.0	1,356	15.2
2 保険給付費	(197,787)	(185,947)	(94.0)	(0)	(0.0)	(11,839)	(6.0)
	190,680	182,110	95.5	0	0.0	8,570	4.5
3 事業費納付金	(95,212)	(95,212)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	92,439	92,439	100.0	0	0.0	0	0.0
4 保健事業費	(1,936)	(1,559)	(80.5)	(0)	(0.0)	(377)	(19.5)
	2,097	1,582	75.4	0	0.0	515	24.6
5 予備費	(150)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(150)	(100.0)
	150	0	0.0	0	0.0	150	100.0
合計	(302,295)	(289,547)	(95.8)	(0)	(0.0)	(12,748)	(4.2)
	294,311	283,720	96.4	0	0.0	10,591	3.6

■　支出済額2,837億円、前年度に比べて58億円減少

■　支出済額について、予算現額に対する比率（B／A）は96.4%

オ　心身障害者扶養共済事業会計

（ア）事業概要

障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度を運営している。

（事業実績）

	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
加入口数	件 899	100	件 868	97	件 834	93	件 814	91	件 802	89
年金受給口数	15,000	100	14,620	97	14,479	97	14,493	97	13,906	93

（イ）決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	C／A	C／B	不納欠損額	収入未済額	（C）－（A）
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 共済事業収入	(365)	(347)	(343)	(94.1)	(99.0)	(0)	(3)	(△ 21)
	363	338	335	92.2	99.1	0	3	△ 28
2 国庫支出金	(87)	(87)	(87)	(99.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 0)
	87	87	87	100.0	100.0	0	0	0
3 繰入金	(94)	(92)	(92)	(98.6)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1)
	93	93	93	100.3	100.0	0	0	0
合計	(545)	(526)	(522)	(95.8)	(99.4)	(0)	(3)	(△ 23)
	543	518	515	94.9	99.4	0	3	△ 28

■　収入済額５億円

■　収入済額について、予算現額に対する比率（Ｃ／Ａ）は 94.9%、調定額に対する比率（Ｃ／Ｂ）は 99.4%

（歳出款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	支出済額（B）	B／A	翌年度繰越額（C）	C／A	不用額（D）	D／A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 共済事業費	(545)	(522)	(95.8)	(0)	(0.0)	(23)	(4.2)
	543	515	94.9	0	0.0	28	5.1
2 予備費	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
	0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
合計	(545)	(522)	(95.8)	(0)	(0.0)	(23)	(4.2)
	543	515	94.9	0	0.0	28	5.1

■　支出済額５億円

■　支出済額について、予算現額に対する比率（Ｂ／Ａ）は 94.9%

カ　介護保険事業会計

（ア）事業概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度を運営している。

（事業実績）

	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
第一号被保険者数	名 682,062	100	名 676,867	99	名 674,761	99	名 670,774	98	名 669,330	98
要介護・要支援認定者数	183,203	100	183,707	100	188,406	103	190,802	104	194,896	106
サービス利用者数	149,769	100	155,553	104	160,652	107	163,616	109	168,757	113

（イ）決算の概要

（歳入款別決算の状況）

区分 款別	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	C／A	C／B	不納欠損額	収入未済額	（C）－（A）
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(61,855)	(66,599)	(64,559)	(104.4)	(96.9)	(434)	(1,605)	(2,705)
	61,952	67,888	65,881	106.3	97.0	392	1,614	3,929
2 国庫支出金	(85,054)	(85,275)	(85,275)	(100.3)	(100.0)	(0)	(0)	(221)
	87,318	87,137	87,137	99.8	100.0	0	0	△ 181
3 支払基金交付金	(86,637)	(85,535)	(85,535)	(98.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,102)
	89,057	88,019	88,019	98.8	100.0	0	0	△ 1,038
4 府支出金	(46,315)	(45,005)	(45,005)	(97.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,310)
	47,640	46,677	46,677	98.0	100.0	0	0	△ 963
5 繰入金	(53,444)	(52,350)	(52,350)	(98.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,093)
	56,894	53,832	53,832	94.6	100.0	0	0	△ 3,062
6 繰越金	(219)	(219)	(219)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 0)
	5,222	5,222	5,222	100.0	100.0	0	0	△ 0
合計	(333,524)	(334,984)	(332,945)	(99.8)	(99.4)	(434)	(1,605)	(△ 580)
	348,082	348,774	346,767	99.6	99.4	392	1,614	△ 1,316

■　収入済額 3,468 億円、前年度に比べて 138 億円増加

■　収入済額について、予算現額に対する比率（C／A）は 99.6%、調定額に対する比率（C／B）は 99.4%

（歳出款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	支出済額（B）	B／A	翌年度繰越額（C）	C／A	不用額（D）	D／A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保険事業費	(7,031)	(6,839)	(97.3)	(0)	(0.0)	(192)	(2.7)
	12,486	12,102	96.9	0	0.0	384	3.1
2 保険給付費	(312,732)	(307,554)	(98.3)	(0)	(0.0)	(5,178)	(1.7)
	321,951	319,843	99.3	0	0.0	2,108	0.7
3 地域支援事業費	(13,751)	(13,329)	(96.9)	(0)	(0.0)	(421)	(3.1)
	13,635	13,169	96.6	0	0.0	465	3.4
4 予備費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合計	(333,524)	(327,723)	(98.3)	(0)	(0.0)	(5,802)	(1.7)
	348,082	345,115	99.1	0	0.0	2,967	0.9

■　支出済額3,451億円、前年度に比べて174億円増加

■　支出済額について、予算現額に対する比率（B／A）は99.1%

キ　後期高齢者医療事業会計

（ア）事業概要

後期高齢者を被保険者とする医療制度で、財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度を運営し、市町村は収納業務等を行う。

（事業実績）

	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
被保険者数	名 327,997	100	名 338,743	103	名 349,077	106	名 355,918	109	名 360,735	110

（イ）決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	C／A	C／B	不納欠損額	収入未済額	（C）－（A）
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(31,642) 34,346	(31,861) 34,158	(31,268) 33,500	(98.8) 97.5	(98.1) 98.1	(82) 87	(511) 571	(△ 374) △ 846
2 繰入金	(10,287) 10,601	(9,969) 9,857	(9,969) 9,857	(96.9) 93.0	(100.0) 100.0	(0) 0	(0) 0	(△ 318) △ 744
3 繰越金	(0) 0	(2,916) 2,356	(2,916) 2,356	(著増) 著増	(100.0) 100.0	(0) 0	(0) 0	(2,916) 2,356
4 国庫支出金	(—) 0	(—) 36	(—) 36	(—) —	(—) 100.0	(—) 0	(—) 0	(—) 36
合計	(41,929) 44,947	(44,746) 46,407	(44,153) 45,748	(105.3) 101.8	(98.7) 98.6	(82) 87	(511) 571	(2,224) 801

■　収入済額 457 億円、前年度に比べて 16 億円増加

■　収入済額について、予算現額に対する比率（C／A）は 101.8%、調定額に対する比率（C／B）は 98.6%

（歳出款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	支出済額（B）	B／A	翌年度繰越額（C）	C／A	不用額（D）	D／A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 総務費	(1,303) 1,360	(1,172) 1,191	(90.0) 87.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(131) 169	(10.0) 12.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	(40,625) 43,586	(40,625) 42,162	(100.0) 96.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1,424	(0.0) 3.3
3 予備費	(1) 1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 1	(100.0) 100.0
合計	(41,929) 44,947	(41,797) 43,353	(99.7) 96.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(132) 1,594	(0.3) 3.5

■　支出済額 434 億円、前年度に比べて 16 億円増加

■　支出済額について、予算現額に対する比率（B／A）は 96.5%

ク　公債費会計

（ア）事業概要

公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

（イ）決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	調 定 額（B）	収入済額（C）	C／A	C／B	不納欠損額	収入未済額	（C）－（A）
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 繰入金	(400,405)	(398,122)	(398,122)	(99.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,283)
	347,075	345,317	345,317	99.5	100.0	0	0	△ 1,757
2 財産収入	(1,236)	(1,824)	(1,824)	(147.5)	(100.0)	(0)	(0)	(587)
	4,163	3,230	3,230	77.6	100.0	0	0	△ 933
3 公債収入	(335,735)	(226,078)	(226,078)	(67.3)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 109,657)
	303,781	193,860	193,860	63.8	100.0	0	0	△ 109,921
4 諸収入	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(—)	(0)	(0)	(△ 0)
	0	0	0	4508.3	100.0	0	0	0
合計	(737,376)	(626,023)	(626,023)	(84.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 111,353)
	655,019	542,407	542,407	82.8	100.0	0	0	△ 112,611

■　収入済額5,424億円、前年度に比べて836億円減少

■　収入済額について、予算現額に対する比率（C／A）は 82.8%、調定額に対する比率（C／B）は100.0%

予算現額と収入済額との乖離は、公債収入の減（△1,099億円）等による。

（歳出款別決算の状況）

款別＼区分	予算現額（A）	支出済額（B）	B／A	翌年度繰越額（C）	C／A	不用額（D）	D／A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 繰出金	(300,356)	(193,472)	(64.4)	(0)	(0.0)	(106,884)	(35.6)
	261,874	152,403	58.2	0	0.0	109,471	41.8
2 公債費	(437,010)	(432,552)	(99.0)	(0)	(0.0)	(4,459)	(1.0)
	393,135	390,005	99.2	0	0.0	3,130	0.8
3 予備費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合計	(737,376)	(626,023)	(84.9)	(0)	(0.0)	(111,353)	(15.1)
	655,019	542,407	82.8	0	0.0	112,611	17.2

■　支出済額5,424億円、前年度に比べて836億円減少

■　支出済額について、予算現額に対する比率（B／A）は82.8%

予算現額と支出済額との乖離は、公債収入の減に伴う繰出金の減（△1,095 億円）等による。

（参考）会計別一般会計繰入金の推移

会計別		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
食肉市場事業	歳入	4,560	100	8,091	177	8,570	188	13,976	307	6,522	143
	一般会計繰入金	1,466	100	1,140	78	1,053	72	1,493	102	2,147	147
	歳出	4,560	100	8,091	177	8,570	188	13,976	307	6,522	143
	収支差引	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
駐車場事業	歳入	2,757	100	2,782	101	3,039	110	3,201	116	3,244	118
	一般会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	歳出	2,679	100	2,540	95	2,616	98	2,783	104	2,963	111
	収支差引	79	100	242	308	422	537	418	531	281	357
母子父子寡婦福祉貸付資金	歳入	409	100	530	129	649	159	739	181	685	167
	一般会計繰入金	5	100	5	92	7	132	8	164	9	183
	歳出	138	100	128	93	136	98	278	202	426	309
	収支差引	272	100	402	148	514	189	461	170	259	95
国民健康保険事業	歳入	296,890	100	297,704	100	301,508	102	289,547	98	284,713	96
	一般会計繰入金	33,961	100	33,435	98	35,762	105	37,281	110	36,846	108
	歳出	294,502	100	292,515	99	301,508	102	289,547	98	283,720	96
	収支差引	2,388	100	5,189	217	0	0	0	0	993	42
心身障害者扶養共済事業	歳入	525	100	523	99	520	99	522	99	515	98
	一般会計繰入金	92	100	92	100	92	100	92	100	92	100
	歳出	525	100	523	99	520	99	522	99	515	98
	収支差引	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
介護保険事業	歳入	297,149	100	302,090	102	314,825	106	332,945	112	346,767	117
	一般会計繰入金	47,882	100	49,088	103	50,651	106	52,350	109	53,832	112
	歳出	295,929	100	301,544	102	314,605	106	327,723	111	345,115	117
	収支差引	1,221	100	545	45	219	18	5,222	428	1,652	135
後期高齢者医療事業	歳入	35,536	100	38,220	108	40,012	113	44,153	124	45,748	129
	一般会計繰入金	8,628	100	8,859	103	9,192	107	9,969	116	9,857	114
	歳出	33,899	100	35,521	105	37,096	109	41,797	123	43,353	128
	収支差引	1,637	100	2,699	165	2,916	178	2,356	144	2,395	146
合計	歳入	637,827	100	649,940	102	669,123	105	685,083	107	688,194	108
	一般会計繰入金	92,033	100	92,618	101	96,757	105	101,192	110	102,783	112
	歳出	632,231	100	640,862	101	665,052	105	676,626	107	682,614	108
	収支差引	5,596	100	9,078	162	4,071	73	8,457	151	5,580	100

（注） 各会計における一般会計繰入金の主な内容は次のとおりである。

- 食肉市場事業：市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- 母子父子寡婦福祉貸付資金：貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。
- 国民健康保険事業：法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用や、府が算定する事業費納付金に要する費用のうち、府内統一基準に基づく額等を繰り入れている。
- 心身障害者扶養共済事業：制度の安定化を図るための経費相当額等を繰り入れている。
- 介護保険事業：介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた市町村負担率に相当する費用等を繰り入れている。
- 後期高齢者医療事業：法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用等を繰り入れている。

（参考）会計別不納欠損及び収入未済の状況

会計別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
食肉市場事業	(1,043)	(1,043)	(100.0)	(0)	(0)
事業収入	1,537	1,537	100.0	0	0
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,321)	(739)	(56.0)	(8)	(573)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,243	685	55.1	2	556
国民健康保険事業	(71,853)	(57,373)	(79.8)	(2,404)	(12,076)
保険事業収入	72,340	56,925	78.7	2,807	12,608
心身障害者扶養共済事業	(347)	(343)	(99.0)	(0)	(3)
共済事業収入	338	335	99.1	0	3
介護保険事業	(66,599)	(64,559)	(96.9)	(434)	(1,605)
保険事業収入	67,888	65,881	97.0	392	1,614
後期高齢者医療事業	(31,861)	(31,268)	(98.1)	(82)	(511)
保険事業収入	34,158	33,500	98.1	87	571
合計				(2,929)	(14,769)
				3,288	15,353

（注）１　上段（　）は、前年度の数値

２　食肉市場事業会計における事業収入について、収入未済額が０円となっているが、表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、収入未済額（50万円未満）が発生している。

5　財産

（財産一覧表）

区分			単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公有財産	土地		m^2	29,504,036.57	△ 119,613.53	29,384,423.04
	建物		m^2	13,050,059.21	△ 51,335.92	12,998,723.29
	動産	船舶	隻	8	0	8
		浮標	個	3	0	3
		浮さん橋	個	38	1	39
		航空機	機	2	0	2
	物権		m^2	27,369.88	0.00	27,369.88
	無体財産権		件	13	1	14
	有価証券		千円	725,274,284	56,636,012	781,910,296
	出資による権利		千円	294,547,857	△402,973	294,144,884
	不動産の信託の受益権		件	0	0	0
物品			点	6,573	7	6,580
債権			千円	136,889,011	△2,860,116	134,028,895
基金			千円	927,863,447	△29,092,910	898,770,537

（注）1　本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。

2　物権は、地上権である。

3　物品は、価格100万円以上のものである。

4　有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を当年度末時点とした評価額を用いている。

（1）公有財産

ア　土地

■　当年度末現在高2,938万m^2、前年度比12万㎡の減少

イ　建物

■　当年度末現在高1,300万m^2、前年度比５万㎡の減少

ウ　有価証券

■　株券で、当年度末現在高7,819億円（大阪市高速電気軌道株式会社4,688億円、関西電力株式会社1,765億円等）、前年度比566億円の増加

・　関西電力株式会社時価評価額の増（＋554億円）等による。

エ　出資による権利

■　当年度末現在高 2,941 億円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 1,315 億円、公立大学法人大阪出資 1,091 億円等）、前年度比 4 億円の減少

（２）物品

■　当年度末現在高 6,580 点（校用機器類 1,211 点、普通自動車類 1,035 台等）、前年度比 7 点の増加

（３）債権

■　当年度末現在高 1,340 億円（大阪市住宅供給公社貸付金 226 億円、大阪外環状鉄道株式会社貸付金 210 億円等）、前年度比 29 億円の減少

・　返還等に伴う貸付金残高の減等による。

（４）基金

■　当年度末現在高 8,988 億円（公債償還基金 4,758 億円、財政調整基金 3,094 億円等）、前年度比 291 億円の減少

・　公債償還基金の減（△520 億円）等による。

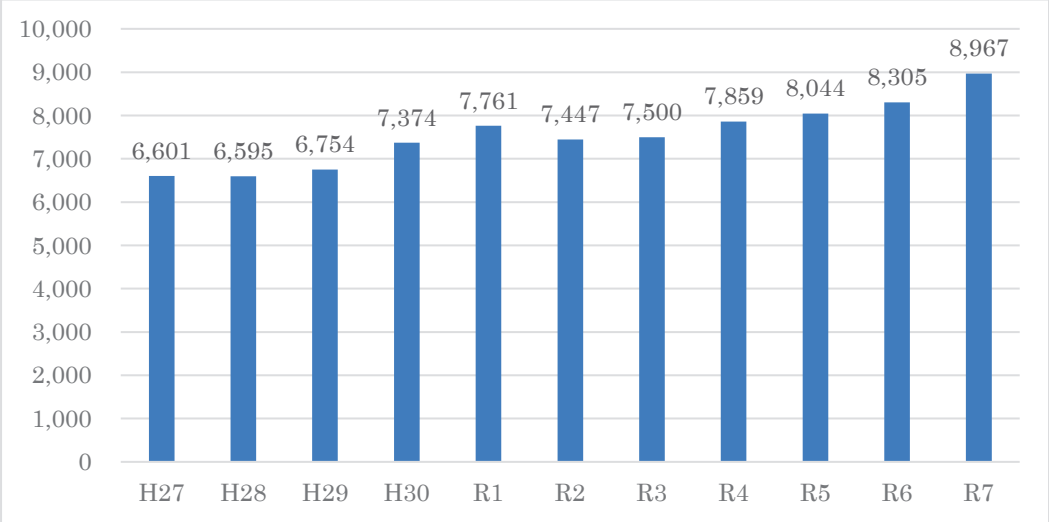
第８　意見

令和７年度における一般会計の歳入は２兆781億円（前年度比120億円減少）、歳出は２兆513億円（前年度比143億円減少）となり、歳入歳出差引額は268億円の財源剰余、翌年度繰越事業費所要財源81億円を差し引いた実質収支は187億円の財源剰余となった。

一般会計の歳入の４割を占める市税収入は、定額減税の終了による増、１人当たり税額の増等による個人市民税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ663億円増加し8,967億円となっており、４年連続で過去最高となった（図表－１）。

一般会計における市債残高は、令和７年度末時点において臨時財政対策債を除いたベースでは１兆3,197億円、全体として残高１兆9,045億円となり、年々減少している（図表－２）。

図表－１　市税収入の推移　（単位：億円）



図表－２　市債残高の推移（一般会計）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	億円	億円	億円	億円	億円
市　債　残　高	23,588	22,331	21,059	19,978	19,045
除く臨時財政対策債	14,926	14,172	13,762	13,341	13,197

（参考）　令和６年度市債残高の五大都市比較（一般会計）

	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支	市債残高
	億円	億円	億円	億円	億円
大阪市	21,986	20,901	20,656	206	19,978
横浜市	21,013	20,331	20,093	125	24,776
名古屋市	15,954	15,054	14,863	59	16,895
京都市	10,409	9,801	9,718	58	12,700
神戸市	10,378	9,456	9,307	14	12,921

予算と決算を比較すると、一般会計の歳出においては、予算現額２兆2,132億円に対し支出済額は２兆513億円で、執行率は92.7％（前年度比1.2ポイント減少）であった。

不用額773億円（前年度比58億円増加）の主な事由は、総務費において、住民基本台帳及び戸籍システム等関係経費における保守費用の減や物価高騰対応重点支援給付金の減、こども青少年費において、保育所等利用者数の減少に伴う、こどものための教育・保育給付費の減等があったこと等である（図表－３）。

執行率は他都市と比べておおむね同等程度であるが、引き続き、議会で承認された予算の重要性を認識し、事業の進捗管理の徹底、予算の計画的な執行に努められたい（図表－４）。

図表－３　令和７年度一般会計歳出決算における不用額の状況

	予算現額	支出済額	執行率	不用額	予算現額に対する比率
	億円	億円		億円	
総　務　費	1,844	1,698	92.1%	140	7.6%
こども青少年費	3,011	2,850	94.7%	153	5.1%
教　育　費	2,804	2,394	85.4%	127	4.5%
そ　の　他	14,473	13,571	93.8%	353	2.4%
一般会計　計	22,132	20,513	92.7%	773	3.5%
令和６年度一般会計　計	21,986	20,656	93.9%	715	3.3%

図表－４　令和６年度一般会計歳出決算の五大都市比較

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
	億円	億円		億円		億円	
大阪市	21,986	20,656	93.9%	615	2.8%	715	3.3%
横浜市	21,013	20,093	95.6%	528	2.5%	393	1.9%
名古屋市	15,954	14,863	93.2%	656	4.1%	435	2.7%
京都市	10,409	9,718	93.4%	170	1.6%	522	5.0%
神戸市	10,378	9,307	89.7%	634	6.1%	437	4.2%
		平均	93.2%				

また、歳入においては、令和７年度末時点での収入未済額は、一般会計 327 億円、特別会計 154 億円の合計 480 億円であり、一般会計において増加したことにより、前年度と比較して 127 億円の増となった（図表－５）。

未収金対策は着実に取り組まれているものの、一般会計において収入未済額が大幅に増加している。事業者による障がい者自立支援給付費の不正請求に起因するものが大きな要因ではあるが、引き続き、適正かつ効率的な債権回収に努められたい。

図表－５　収入未済額と不納欠損額の推移（一般会計、特別会計）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	億円	億円	億円	億円	億円
収入未済額	347	352	347	353	480
うち一般会計	219	223	216	206	327
うち特別会計	128	129	132	148	154
収入未済額前年度比	△ 127	5	△ 5	6	127
不納欠損額	56	49	52	52	54
うち一般会計	19	20	25	23	21
うち特別会計	36	29	28	29	33
不納欠損額前年度比	△ 0	△ 6	3	0	2

（参考）　令和６年度一般会計歳入決算の五大都市比較

	予算現額	調定済額	収入済額	予算現額に対する比率	調定済額に対する比率	不納欠損額	収入未済額
	億円	億円	億円			億円	億円
大阪市	21,986	21,129	20,901	95.1%	98.9%	23	206
横浜市	21,013	20,554	20,331	96.8%	98.9%	16	206
名古屋市	15,954	15,137	15,054	94.4%	99.4%	13	70
京都市	10,409	公表情報なし	9,801	94.2%	－	5	109
神戸市	10,378	9,544	9,456	91.1%	99.1%	7	82

用語説明

用語	説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている会計
特別会計	一般会計とは別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計
当初予算	議決を経て成立した通常（当初）の予算
補正予算	当初予算の調製後に生じた事由に基づいて内容を変更するために修正された予算
予算現額	当初予算額に、補正予算、前年度からの繰越予算等を加減した後の予算額
形式収支	年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標 （当年度の歳入決算額 － 当年度の歳出決算額）
実質収支	黒字、赤字を判断する指標 （形式収支 － 翌年度に繰り越す事業の所要財源）
調定額	歳入の内容（所属年度・歳入科目・納入金額・納入義務者・納期限）を調査し、決定した収入すべき金額
収入未済額	調定額のうち、会計年度の出納閉鎖期日までに納付されなかった金額 （調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額）
不納欠損額	調定額が収入済とならないもののうち、消滅時効の完成又は免除の処分等により、収納すべき権利が消滅し、処分した額
義務的経費	支出が法令などで義務付けられている費用（人件費・扶助費・公債費の合計）
扶助費	生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用
公債費	借金の返済に必要な費用
行政施策経費	市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用
投資的経費	市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用
特別会計繰出金等	一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用
翌年度繰越額	繰越明許費…歳出予算のうち、当年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を経て翌年度に繰り越して使用することとした予算 事故繰越し…状況の変化や避けがたい事故などの理由で歳出予算の経費の支出が年度内に終わらないものについて、翌年度に繰り越して使用することとした予算。議会へは事後報告を行っている。
不用額	歳出予算の経費のうち、結果として使用する必要が無くなった額で、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額
蓄積基金	財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設置された基金
定額基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設置された基金
臨時財政対策債	地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税額の算定に反映される。

令和８年９月 17 日

大 阪 市 長　横　山　英　幸　　様

大阪市監査委員　　森　　伊　吹
同　　森　　恵　一
同　　出　雲　　輝　英
同　　永　井　　広　幸

令和７年度基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第５項の規定により、令和７年度基金の運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

（別　紙）

令和７年度基金の運用状況審査意見

第１　大阪市監査委員監査基準への準拠

本審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第２　審査の種類

地方自治法第 241 条第５項に規定された基金の運用状況審査

第３　審査の対象

令和７年度　訴訟関係供託基金運用状況
令和７年度　物品購買基金運用状況
令和７年度　小口支払基金運用状況
令和７年度　不動産運用基金運用状況
令和７年度　災害救助基金運用状況
令和７年度　大阪市中小企業融資基金運用状況
令和７年度　建物移転運用基金運用状況
令和７年度　大阪市都市再開発融資基金運用状況
令和７年度　大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況
令和７年度　大阪市立学校維持運営基金運用状況

上記各基金の運用状況に関する調書

第４　審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第５　審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、基金の運用状況を示す書類に対する関連証憑（ひょう）の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせて実施した。

第６　審査の結果

第１から第５までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第７　基金の運用状況

基金名	令和６年度末基金総額	当年度中基金増△減	運用額		令和７年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
訴訟関係供託基金	250,000	0	0	180	9,118	240,882	250,000
物品購買基金	30,000	0	286,460	286,748	2,150	27,850	30,000
小口支払基金	20,000	0	69,317	68,772	6,208	13,792	20,000
不動産運用基金	20,642,806	0	855,262	2,362,657	7,097,803	13,545,003	20,642,806
災害救助基金	500,000	0	3,456	4,920	3,456	496,544	500,000
大阪市中小企業融資基金	0	758,000 △ 758,000	698,000	698,000	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
大阪市都市再開発融資基金	0	562,570 △ 562,570	562,570	562,570	0	0	0
大阪市住宅建設資金等融資基金	0	4,470 △ 4,470	4,470	4,470	0	0	0
大阪市立学校維持運営基金	250,000	0	26,537	31,905	9,592	240,408	250,000
計	23,692,806	1,325,040 △ 1,325,040	2,506,071	4,020,221	7,128,326	16,564,480	23,692,806

（注）　上記基金は、特定の事務又は事業を運営するために設置される基金であり、運用額は特定の事務又は事業の運営に係る資金の増加及び減少を表す。

令和８年９月 17 日

大 阪 市 長　横　山　英　幸　　様

大阪市監査委員　　森　　伊　吹
同　　森　　恵　一
同　　出　雲　　輝　英
同　　永　井　　広　幸

令和７年度大阪市西町外 17 財産区
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第２項の規定により、令和７年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

（別　紙）

令和７年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算審査意見

第１　大阪市監査委員監査基準への準拠

本審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第２　審査の種類

地方自治法第 233 条第２項に規定された決算審査

第３　審査の対象

令和７年度　大阪市西町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市加島町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市江口町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市豊里町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市南方町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市山口町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市中川町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市両国町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市野江町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市関目町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市放出町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市茨田浜町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算
令和７年度　大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第４　審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第５　審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑（ひょう）の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせて実施した。

第６　審査の結果

第１から第５までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第７　決算の概要

当年度決算における 18 財産区合計の歳入は３億 9,800 万円、歳出は 1,800 万円となっており、当年度末時点において、歳入歳出差引残額は３億 8,100 万円となっている。また、中川町財産区において、土地賃貸料の滞納による収入未済が 600 万円となっている（図表－１）。

第８　意見

中川町財産区の歳入において、収入未済が発生しており異例な事態である。財産区の貴重な財産を維持するため、土地の賃借人の状況把握を徹底し、収入未済を早期に回収されたい。

図表－１　各財産区の決算額等

財産区名	予算現額	歳入			歳出	歳入歳出差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
西町（淀川区）	7,594	7,615	7,615	0	117	7,498
加島町（〃）	13,293	14,005	14,005	0	3,058	10,947
江口町（東淀川区）	80,839	75,749	75,749	0	739	75,010
豊里町（〃）	2,376	2,396	2,396	0	0	2,396
南方町（〃）	5	3	3	0	0	3
山口町（〃）	17,685	17,744	17,744	0	639	17,105
中川町（生野区）	133,542	133,633	127,753	5,880	2,191	125,562
両国町（旭区）	52,742	52,745	52,745	0	2,475	50,270
野江町（城東区）	3,120	3,135	3,135	0	0	3,135
蒲生町（〃）	4,248	4,244	4,244	0	0	4,244
関目町（〃）	285	243	243	0	0	243
放出町（鶴見区）	115,735	27,080	27,080	0	398	26,682
鶴見町（〃）	56,536	52,070	52,070	0	8,102	43,968
茨田焼野町（〃）	3,490	3,584	3,584	0	0	3,584
茨田浜町（〃）	71	63	63	0	28	35
長吉長原町（平野区）	9,717	9,717	9,717	0	0	9,717
長吉川辺町（〃）	1	0	0	0	0	0
長吉出戸町（〃）	237	236	236	0	0	236
合計	501,516	404,263	398,383	5,880	17,747	380,635

（注）　歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。